

電マニ普及 などに言及

中環審

中央環境審議会廃棄物処理制度専門委員会は12月1日、東京都内で会合を開き、廃棄物処理法見直しの検討の論点

整理に入った。今後の論点として、電子マニフェスト普及促進など排出事業者責任の強化・徹底、処理業許可制度の整備、処理施設設置許可制度の整備と最終処分場対策の整備、不法投棄対策の強化・徹底、排出抑制の徹底、広域認定制度などの活用によるリサイクルの推進、地方自治体の（事前協議などの）運用、廃棄物の輸出入、低炭素化社会との統合、があがった。

週刊循環経済新聞
平成20年12月8日